

# 令和3年度建設関係予算概算要求の概要

## I. 国土交通省

### 第1 令和3年度予算概算要求の基本方針

(基本的な考え方)

- いま、日本は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会経済や国民生活等への甚大な影響、そして、令和2年7月豪雨など、連年発生する大規模自然災害の深刻な被害に直面している。国民目線に立って、「縦割り」を超えた関係省庁の力強い連携のもと、感染症や自然災害等から国民の命と暮らしを守り抜き、未曾有の危機を克服し、コロナによる生活様式の変化に対応した「新たな日常」を実現することこそ、国の責務であり、次の3点を柱に概算要求に取り組む。
- 第一に、気候変動の影響により激甚化・頻発化する水災害や切迫する地震災害等に屈しない、強靱な国土づくりが欠かせない。3か年緊急対策後も中長期的な視点に立った計画的な取組を行い、総力を挙げて防災・減災、国土強靱化やインフラ老朽化対策、サプライチェーン等を強化する交通ネットワーク整備等の更なる加速化・深化を図り、防災・減災が主流となる安全・安心な社会の構築を進める。同時に、東日本大震災や大規模自然災害からの着実な復旧・復興を図るとともに、コロナの影響等で危機に瀕する地域公共交通の確保・維持や、領海警備等にも万全を期す。
- 第二に、感染症の拡大防止と社会経済活動の早期回復の両立を図るとともに、ウィズ・コロナにおける持続的な経済成長の実現に向け、生産性の向上や国際競争力の強化、リスクに強い社会経済構造の構築を図ることが重要である。地域経済を支える観光の継続的支援による「新たな旅のスタイル」の普及・定着や落ち込んだ民間投資の喚起に取り組むとともに、我が国産業の競争力強化等に資する社会資本の重点整備やインフラ・物流分野等のデジタルトランスフォーメーション、我が国の技術力・人材育成を活かしたインフラ輸出などを積極的に進め、経済の好循環を作り上げていく。
- 第三に、コロナを機とする住まい方や働き方の変化等を踏まえ、東京一極集中型から多核連携型の国づくりに転換し、地方の魅力を活かし、豊かで暮らしやすい地域づくりを行う必要がある。全ての人に優しいバリアフリー社会の形成、二拠点居住やワーケーションなど住生活環境の充実、スマートシティ・次世代モビリティやグリーンインフラの導入、コンパクトで歩いて暮らせるゆとりとにぎわいあるまちづくり等を進め、地域の活性化を図る。
- 以上のような認識のもと、令和3年度予算については、「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「豊かで暮らしやすい地域の形成と多核連携型の国づくり」に

重点を置いて、メリハリを付けながら要求を行うとともに、防災・減災、国土強靱化等の強力な推進や新型コロナウイルス感染症への対応などの緊要な経費について、所要の要望を行う。

#### (公共事業の適確な推進)

- 社会資本の整備は、未来への投資であり、質の高い社会資本ストックを将来世代に確実に引き継いでいく必要がある。既存施設の計画的な維持管理・更新とともに、将来の成長の基盤となり、安全・安心で豊かな国民生活の実現に資する波及効果の大きなプロジェクト等を戦略的かつ計画的に展開していくことが必要であり、中長期的な見通しの下、必要かつ十分な公共事業予算の安定的・持続的な確保を図る。

また、公共事業を効率的かつ円滑に実施し、引き続き順調な執行を確保するため、新・担い手3法も踏まえ、施工時期等の平準化や適正価格での契約、地域企業の活用に配慮した適正な規模での発注等を推進する。同時に、非接触・リモート型の新技術の導入やi-Constructionの推進、建設キャリアアップシステムの普及、週休2日の実現、外国人技能労働者の受入・育成など、生産性向上や働き方改革等に取り組む。

加えて、災害等に備え、防災体制等の拡充・強化を図る。

### 第2 令和3年度予算概算要求の概要

#### I. 総括表

##### 1. 国費総額

※下記のほか、別途、事項要求を行う。

(1) 一般会計	5兆9,617億円 (1.01倍)
公共事業関係費	5兆2,579億円 (1.00倍)
○ 一般公共事業費	5兆2,027億円 (1.00倍)
○ 災害復旧等	552億円 (1.00倍)
非公共事業	7,038億円 (1.04倍)
○ その他施設費	497億円 (1.11倍)
○ 行政経費	6,541億円 (1.04倍)

※非公共事業については、「緊要な経費」のうち、事項要求以外の要望額を含む。

(2) 東日本大震災復興特別会計	402億円 (0.11倍)
2. 財政投融资	9,100億円 (0.37倍)
(参考) 財投機関債総額	3兆2,712億円 (0.68倍)

#### II. 「緊要な経費」に係る主な要望内容

#### III. 重点項目別の要求内容

詳細は目次の別紙をご参照ください。

第3 令和3年度国土交通省関係予算概算要求総括表

I. 国土交通省関係予算概算要求事業費・国費総括表

事業項目	事業費			国費			備考
	3年度 要求額 (A)	前年度 予算額 (B)	年度 額 (A/B)	3年度 要求額 (C)	前年度 予算額 (D)	年度 額 (C/D)	
	対前年度 率 倍	対前年度 率 倍	対前年度 率 倍				
治山治水	963,596	962,659	1.00	852,767	852,444	1.00	1. 3か年緊急対策後の激甚化・頻発化する自然災害への対応等に必要経費については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。 2. ( ) 書きは、「緊要な経費」のうち、事項要求以外の要望額を含めた計数である。 3. 消費税の引上げに伴う住宅取得に係る給付措置の取扱いについては、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。 4. 行政経費には、一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し4,030百万円を含み、更なる増額分については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。 5. 本表は、内閣府計上の沖縄復興予算のうち、国土交通省関係分を含み、国土交通省計上の北海道開発予算、離島振興予算、奄美群島振興開発予算等のうち、他省庁関係分を含まない国土交通省関係予算の概算要求総括表である。 6. 推進費等の内訳は、 防災・減災対策等強化事業推進費 31,001百万円 官民連携基盤整備推進調査費 331百万円 北海道特定特別総合開発事業推進費 4,325百万円 である。 7. 本表のほか、委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費 83,029百万円がある。 8. 本表のほか、東日本大震災復興特別会計（復旧・復興） 40,213百万円がある。 9. 前年度予算額には、臨時・特別の措置を含まない。 なお、臨時・特別の措置を含めた場合の前年度予算額は、公共事業関係計5兆9,368億円、合計6兆7,363億円である。 10. 本表から、内閣府計上の国土交通省関係分を除き、国土交通省計上の他省庁関係分等を含んだ国土交通省所管の要求・要望額は6兆1,437億円である。
道路整備	4,367,079	4,453,745	0.98	1,656,099	1,655,734	1.00	
港湾空港鉄道等	1,047,215	1,064,974	0.98	413,315	412,825	1.00	
空港	270,177	264,079	1.02	241,571	241,081	1.00	
都市幹線鉄道	204,466	272,109	0.75	56,220	56,220	1.00	
新幹線	75,942	75,156	1.01	24,522	24,522	1.00	
船舶交通安全	486,000	443,000	1.10	80,372	80,372	1.00	
基礎整備	10,630	10,630	1.00	10,630	10,630	1.00	
都市環境整備	3,909,420	3,994,941	0.98	673,681	673,673	1.00	
住宅環境整備	3,010,334	3,098,663	0.97	155,063	155,063	1.00	
都市環境整備	3,868	5,274	0.73	0	0	-	
都市環境整備	895,218	891,004	1.00	518,618	518,610	1.00	
道路環境整備	408,613	403,806	1.01	102,141	102,141	1.00	
都市環境整備	461,547	462,148	1.00	391,419	391,419	1.00	
都市環境整備	25,058	25,050	1.00	25,058	25,050	1.00	
公園水路等	89,700	89,210	1.01	58,711	58,704	1.00	
下水道	55,349	55,315	1.00	29,659	29,659	1.00	
公園	34,351	33,895	1.01	29,052	29,045	1.00	
社会資本整備交付金	3,098,051	3,098,735	1.00	1,512,468	1,512,468	1.00	
防災・安全	1,483,596	1,483,173	1.00	727,746	727,746	1.00	
小計	1,614,455	1,615,562	1.00	784,722	784,722	1.00	
小計	13,475,061	13,664,264	0.99	5,167,041	5,165,848	1.00	
推進費等	46,293	47,300	0.98	35,657	35,657	1.00	
一般公共事業	13,521,354	13,711,564	0.99	5,202,698	5,201,505	1.00	
災害復旧等	70,587	70,802	1.00	55,172	55,172	1.00	
公共事業関係	13,591,941	13,782,366	0.99	5,257,870	5,256,677	1.00	
その他施設	(64,597)	59,353	(1.09)	(49,725)	(49,725)	(1.11)	
行政経費	54,942	-	0.93	40,172	44,701	0.90	
行政経費	-	-	-	(654,078)	629,742	(1.04)	
合計	-	-	-	611,311	629,742	0.97	
合計	-	-	-	(5,961,673)	5,931,120	(1.01)	
合計	-	-	-	5,909,353	5,931,120	1.00	

#### 第4 公共事業予算の一括計上

##### ○北海道総合開発、離島振興、奄美群島振興開発の推進

北海道、離島及び奄美群島において、地域の総合開発等の推進を図るため、国土交通省においては、これらの地域に係る公共事業予算について、農林水産省関係等を含めて予算の一括計上を行っている。

(単位：百万円)

区分	令和3年度要求額					
	北海道		離島		奄美	
		倍率		倍率		倍率
<b>国土交通省関係</b>						
一般公共事業	434,279	1.00	22,155	1.05	10,599	0.92
災害復旧等	22	1.75	—	—	—	—
公共事業関係計	434,301	1.00	22,155	1.05	10,599	0.92
<b>農林水産省関係</b>						
一般公共事業	126,267	1.01	16,348	0.93	6,306	0.89
災害復旧等	32	1.45	—	—	—	—
公共事業関係計	126,299	1.01	16,348	0.93	6,306	0.89
厚生労働省関係	2,550	1.00	329	0.45	51	1.00
環境省関係	1,839	1.25	851	0.67	222	1.31
<b>合 計</b>						
一般公共事業	564,935	1.00	39,683	0.98	17,178	0.91
災害復旧等	54	1.56	—	—	—	—
公共事業関係計	564,989	1.00	39,683	0.98	17,178	0.91

※1 本表には新型コロナウイルス感染症への対応等に必要な「緊要な経費」は含まない。  
このほか、3か年緊急対策後の激甚化・頻発化する自然災害への対応等に必要な「緊要な経費」については、事項要求を行い、予算編成過程で検討するものがある。

※2 倍率は、臨時・特別の措置を除く前年度予算額に対する倍率である。

## II. 水産庁（水産基盤整備・漁港海岸・漁港災害復旧）

### 1. 水産基盤整備事業

#### (1) 概算要求の概要

水産基盤整備事業の令和3年度概算要求については、漁港漁場整備長期計画の計画最終年度における進捗を着実に図るための経費に加え、今般の新型コロナウイルス感染症拡大で顕在化した課題を克服し「新たな日常」を構築していくための緊要な経費と合わせ、86,782百万円（対前年度1.22）を要求している。

この他、水産基盤の整備について、農山漁村地域整備交付金（113,130百万円の内数）を要求している。

#### (2) 施策の重点化と主な内容

水産行政を取り巻く主要課題に的確に対応すべく、以下の事項を重点的に推進する。

- 水産物の流通効率化や生産性向上のための基盤強化対策
  - ・水産物の流通効率化に向けて、拠点漁港における水産物の集出荷機能の集約・強化や衛生管理対策などの流通機能強化対策を推進。
  - ・養殖業等の水産物生産の中核的な地区において、養殖適地の確保などの生産機能強化対策を推進。
  - ・水産資源の回復を図るため、海域全体の生産力の底上げを目指した広域的な水産環境整備を推進。
- 災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策、既存ストックの有効活用
  - ・大規模地震・津波や激甚化する台風・低気圧災害に対応するため、岸壁等漁港施設の強化対策を推進。
  - ・漁港施設の長寿命化対策とあわせて、既存ストックの増養殖場への有効活用を推進し、施設の維持管理・更新費の増大の抑制を図る。

#### (3) 新規・拡充事項等

- 港湾背後における水産物流通機能の強化(拡充)
 

水産物の約1/4が陸揚げされる港湾において、漁港と同様の品質衛生管理の高度化を図るため、港湾の岸壁と一体的に機能する衛生管理型市場（荷さばき所）及びこれと密接な関係に

ある製氷施設、加工施設（冷凍施設）の整備を推進。

- 水産物流通の拠点におけるICTの活用推進（拡充）
 

新たな資源管理システムの実効性を高めるため、岸壁や荷さばき所等の整備と一体的な情報処理施設（ローカル5G高速通信等）の整備を推進。
- 漁港施設の効率的な維持管理の促進（拡充）
 

高度衛生管理型荷さばき所の施設機能の維持を図るとともに施設のライフサイクルコストの適正化を図るため、高度衛生管理型荷さばき所の機能保全対策を推進。
- 拠点漁港等における非常電源確保対策(拡充)
 

大規模自然災害等に備え、地域産業への影響を最小限に抑えるため、非常用電源の設置や浸水リスクに対応した電源施設の高架化を推進。
- 養殖業成長産業化に向けた生産拠点整備(新規)
 

養殖業をマーケット・イン型へと転換し、生産性・収益性の向上を図るため、安定的な種苗確保のための種苗生産施設整備及び効率的な作業環境のための用地への屋根整備等を推進。
- 海洋環境の変動に対応した漁場整備の展開（拡充）
 

環境変動などによる漁場や回遊ルートの変化に伴う不漁や、漁場の構成種の変化に順応的に対応するため、試験的な魚礁設置等の実証試験の実施及びモニタリングの実施を推進。
- 漁村における防災・生活インフラ整備の強化（新規）
 

漁村での生活に不可欠なサービスが持続的に提供できるよう、漁業集落排水施設等の防災・生活インフラの計画的・集中的な整備を補助事業により推進。

### 2. 漁港海岸事業

海岸保全施設整備事業については、漁業地域における国土保全を目的として、高潮、津波、波浪及び侵食による被害から海岸を防護するために必要な額として、1,139百万円（対前年度1.20）を要求している。

*水産庁	計画課	事業班	広域整備係長	浜辺	隆博	03-3502-8111（代）
//	防災漁村課	防災・海岸班	海岸係長	北川	俊一郎	//
//	//	水産施設災害対策室	災害調整班	辻	廣志	//

このほか、海岸保全施設の整備については、農山漁村地域整備交付金（113,130百万円の内数）を要求している。

さらに、東日本大震災の被災地復興対策（復興庁計上分）があり、東日本大震災復興特別会計において対応することとなっている。

### 3. 漁港災害復旧事業等

漁港関係等災害復旧事業の令和3年度概算要求は、令和元年、令和2年及び3年の3ヵ年の発生災害の災害復旧事業及び災害関連事業を、所定の復旧進捗まで復旧するための所要額として1,133百万円を要求している。

#### 令和3年度水産公共事業概算要求の内訳

(金額単位：百万円)

事 項	R2' 当初予算	R3' 概算要求	
			対前年比
<b>水産基盤整備事業</b>	<b>71,133</b>	<b>86,782</b>	<b>1.22</b>
<b>直轄特定漁港漁場整備事業</b>	17,228	21,546	1.25
うちフロンティア漁場整備事業	2,500	3,000	1.20
うち直轄漁港整備事業	14,728	18,546	1.26
<b>水産物供給基盤整備</b>	27,643	36,337	1.31
水産流通基盤整備事業	5,936	13,222	2.23
水産基盤ストックマネジメント事業	17,204	17,873	1.04
漁港施設機能強化事業	4,503	5,243	1.16
<b>水産資源環境整備</b>	22,904	24,177	1.06
水産環境整備事業	13,704	13,974	1.02
水産生産基盤整備事業	9,200	10,203	1.11
<b>漁村総合整備</b>	-	1,440	皆増
<b>水産基盤整備調査（直轄・補助）</b>	515	515	1.00
<b>作業船整備費</b>	18	18	1.00
<b>後進地域補助率差額</b>	2,825	2,749	0.97
<b>漁港海岸事業</b>	<b>949</b>	<b>1,139</b>	<b>1.20</b>
<b>海岸保全施設整備事業</b>	785	1,014	1.29
高潮対策事業	495	608	1.23
海岸保全施設整備連携事業	230	262	1.14
大規模海岸保全施設改良事業	60	120	2.00
水産拠点地域防災対策推進事業	-	24	皆増
<b>調査費等</b>	14	14	1.00
<b>後進地域補助率差額</b>	150	111	0.74
<b>災害復旧事業</b>	<b>1,133</b>	<b>1,133</b>	<b>1.00</b>

※1 計数は、四捨五入によっているので、端数においては合計とは一致しない場合がある。

※2 R2'当初予算に「臨時・特別の措置」は含まない。